



2018 NEWYEAR TALK

一般財団法人 防衛技術協会 理事長

高岡 力

読者の皆様、昨年は本誌をフルカラー化して、多数の皆様から好評を頂きました。本年も更なる内容の充実を図ってまいりますので、引き続きのご愛顧をお願い致します。

さて、昨年もさまざまな事件が発生し、世界情勢が移り変わってきました。日本の安全保障の観点から挙げますと、米国の新大統領の“アメリカfirst”路線、中国の習近平主席の軍事強国路線、北朝鮮の核と弾道弾による恫喝、が特に印象が強かった事象でした。今まで通りの“世界の警察アメリカ”による安全保障が日本にとって安心なのは論を待ちません。しかし、それに頼り切りで将来とも問題ないのかとの議論も出てまいりました。徐々に自立性を高めるとしても、選択肢と方向性はさまざまあります。コンセンサスの得られそうな方向はあるのか？ できることから始めるとすると、唐突ですが、核攻撃に対する民間の防災対応になると思います。Jアラートで「丈夫な建物に避難してください」から「何々地区に何時何分に着弾します、指定の場所に避難して下さい」となれば、国民の意識も大きく変わることになりましょう。福島原発事故は津波による全電源喪失という“あってはならない事態”に対する思考訓練がなされてなかったことが原因といわれます。“核攻撃などあってはならない”のですが、もしあったらどうするか、を常日頃から考え備える、という国民性を育むことができれば、安全保障に関する議論も地に足が着いてくるでしょう。

安全保障に関係する防衛技術について心配なのは、ロボット化、無人化の点です。国境防衛の第一陣が無人の機械であれば、不法侵入されても人命が関わらないので、戦争を招かずに断固とした対応が可能となりましょう。個々の無人化装備の

導入や技術の開発は国内外の各所でなされており、技術が劣後する心配はあまりないと思います。

しかし、それが全体装備の中である程度の勢力を占めるには、緊縮予算の中で大変な時間がかかることになると思います。米国は中東での対ゲリラ戦闘の中でUAVによる監視、攻撃を行い、無人化の利点を実証し、無人化戦闘力の構築で世界の先頭を走っています。中国もすぐ後に続いています。わが国が早急に無人化を進めるには、前線での戦闘を無人で行うことを前提とする部隊を創建することだと思います。空と陸と海あるいは統合任務部隊の中に無人化〇〇隊を創り、イニシアチブを与え、無人機器運転、通信、制御、法制の整備、実地運用訓練を進めることが初めの一歩だと思います。今、日本ではロボットでの廃炉が大きな課題ですが、それ以外にも津波の行方不明者の海中捜索、立て籠もり凶悪犯の逮捕等、無人化すれば大きな利点が出る課題が多くあります。組織の器を揃えるという仕事の進め方が、実戦経験の得難い分野での一歩を踏み出すために必要です。

装備技術移転については国内外の各種展示会に装備庁、企業が参加、出展する動きが活発になってまいりました。当協会も展示設営、国際交流で装備庁のお手伝いをしてきました（本号DTJニュース参照）。今年も活発に活動する心算です。また展示会等での初期商談の進め方と貿易管理のあり方の問題について、悩んでいる企業の方々とともに考え、国への提案をしていきたいと思えます。簡単ではありませんが、少しでも装備技術移転に貢献できれば幸いです。

今年も平穏でありますよう、また国の安全保障と防衛技術の基盤が更に更に確固たるものになるよう、お祈りをして新年のご挨拶と致します。